

労働力調査（基本集計）

平成29年(2017年)3月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6433万人。前年同月に比べ69万人の増加。51か月連続の増加
- ・雇用者数は5728万人。前年同月に比べ58万人の増加。51か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3376万人。前年同月に比べ26万人の増加。28か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は1998万人。前年同月に比べ17万人の増加。2か月ぶりの増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.9%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は188万人。前年同月に比べ28万人の減少。82か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が11万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が5万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.8%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4479万人。前年同月に比べ46万人の減少。22か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
就業者	6433	69	51	46	80
自営業主・家族従業者	674	12	1	-15	-30
雇用者	5728	58	48	59	103
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3376	26	51	65	61
非正規の職員・従業員	1998	17	-10	3	27
パート	979	10	-2	11	19
アルバイト	415	8	8	15	5
労働者派遣事業所の派遣社員	132	5	-2	-11	-8
契約社員	285	-2	-16	-8	8
嘱託	113	-6	-5	-2	3
その他	73	0	9	-2	1
(産業別)					
農業、林業	178	4	5	-9	-1
建設業	488	-5	12	27	5
製造業	1066	28	8	-31	-11
情報通信業	212	7	14	-2	-3
運輸業、郵便業	331	-4	1	-11	-4
卸売業、小売業	1054	-4	17	21	7
学術研究、専門・技術サービス業	231	11	3	3	7
宿泊業、飲食サービス業	386	5	-4	-7	2
生活関連サービス業、娯楽業	227	-3	-5	2	-6
教育、学習支援業	307	8	5	11	10
医療、福祉	793	-17	-20	17	7
サービス業(他に分類されないもの)	417	9	0	-4	21
就業率	57.9	0.7	0.5	0.4	0.8
うち15～64歳	74.3	0.8	0.8	1.0	1.1
完全失業者	188	-28	-25	-14	-11
男	111	-21	-19	-9	-7
女	77	-7	-5	-5	-6
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	20	-4	-2	0	-1
勤め先や事業の都合	27	-11	-9	-11	-6
自発的(自己都合)	77	-5	-11	2	0
学卒未就職	12	-1	-2	-2	0
収入を得る必要が生じたから	29	-2	2	-1	-2
その他	19	-4	-2	-1	-2
非労働力人口	4479	-46	-25	-34	-69

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
完全失業率	2.8	0.0	-0.2	-0.1	0.0
男	2.8	-0.2	-0.1	-0.3	0.2
女	2.7	0.0	0.0	0.0	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

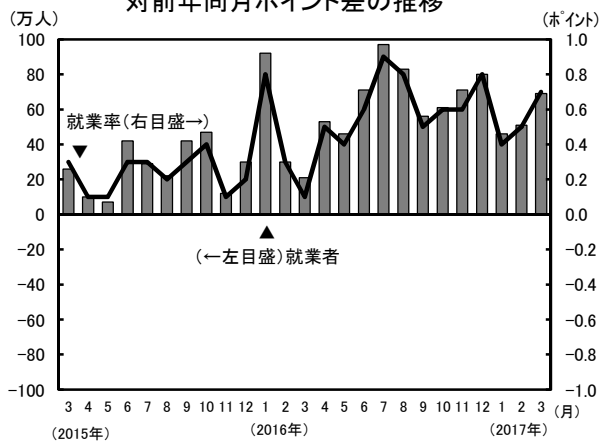
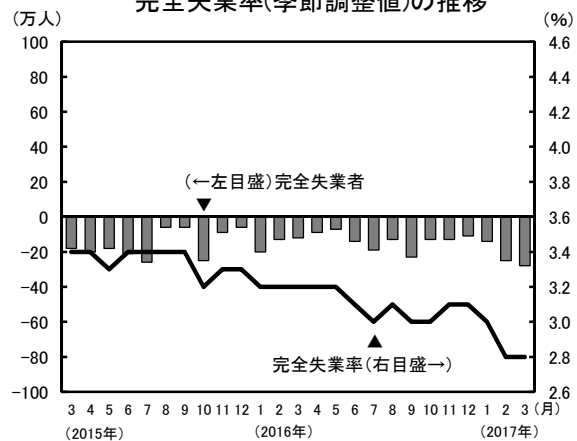


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は41万人(0.6%)の増加、非労働力人口は46万人(1.0%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は12万人(0.2%)の減少、非労働力人口は53万人(2.9%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は54万人(7.3%)の増加、非労働力人口は7万人(0.3%)の増加

表1 就業状態別人口

2017年 3月 (平成29年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11107	5364	5743	-2	0	-1
15～64歳	7617	3849	3767	-61	-29	-33
65歳以上	3491	1515	1976	61	29	32
労働力人口 総数	6621	3748	2874	41	11	31
15～64歳	5832	3271	2560	-12	-25	13
65歳以上	790	476	314	54	36	18
就業者 総数	6433	3636	2797	69	31	38
15～64歳	5657	3171	2486	13	-7	19
65歳以上	776	466	311	57	39	19
完全失業者 総数	188	111	77	-28	-21	-7
15～64歳	175	101	74	-24	-18	-6
65歳以上	13	11	3	-4	-2	-1
非労働力人口 総数	4479	1613	2866	-46	-13	-33
15～64歳	1779	575	1204	-53	-5	-47
65歳以上	2700	1038	1662	7	-8	14
労働力人口比率 総数	59.6	69.9	50.0	0.4	0.3	0.5
15～64歳	76.6	85.0	68.0	0.5	0.0	0.9
65歳以上	22.6	31.4	15.9	1.2	1.9	0.7
就業率 総数	57.9	67.8	48.7	0.7	0.6	0.7
15～64歳	74.3	82.4	66.0	0.8	0.5	1.1
65歳以上	22.2	30.8	15.7	1.3	2.2	0.7

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6433万人。前年同月に比べ69万人(1.1%)の増加。51か月連続の増加。
- ・男性は31万人の増加、女性は38万人の増加

表2 男女別就業者

2017年 3月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6433	69
男	3636	31
女	2797	38

図3-1 就業者の推移 (男女計)

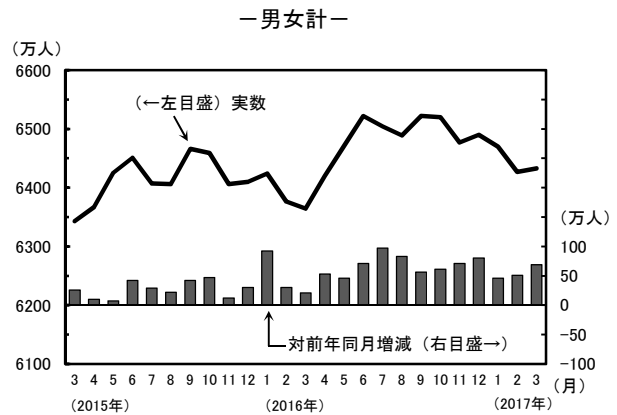
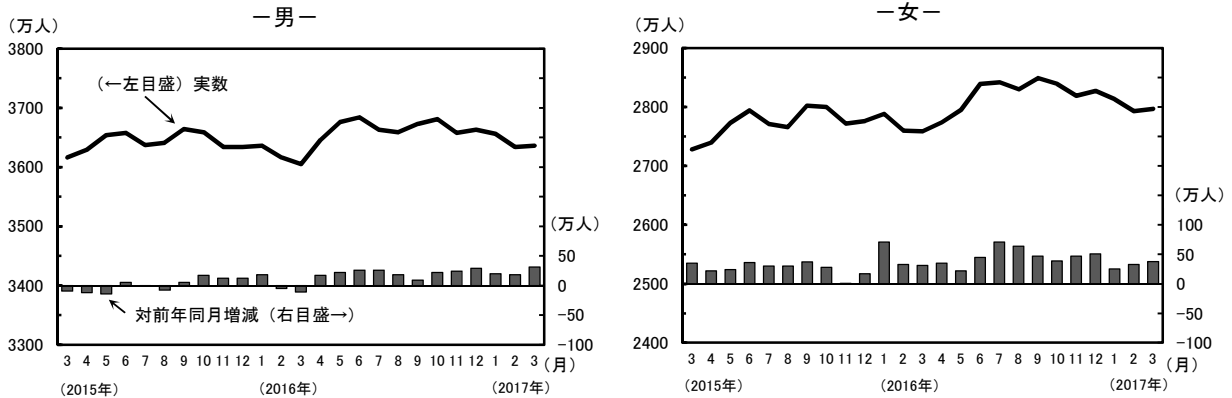
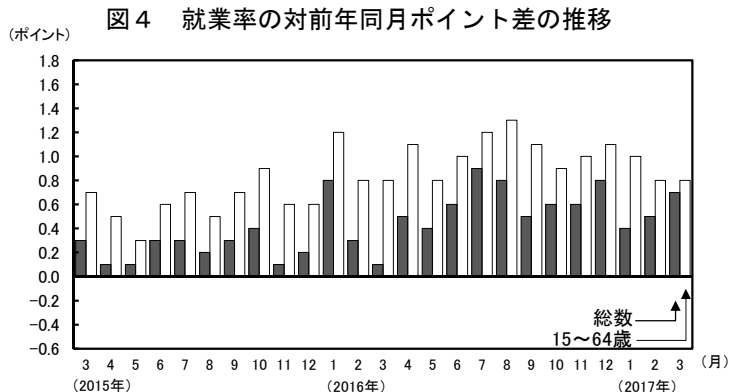


図3-2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.9%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は74.3%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇。
男性は82.4%。0.5ポイントの上昇。
女性は66.0%。1.1ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は674万人。前年同月に比べ12万人(1.8%)の増加
- ・雇用者数は5728万人。前年同月に比べ58万人(1.0%)の増加。51か月連続の増加。
男性は3196万人。24万人の増加。
女性は2532万人。34万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5676万人。常雇は5279万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3817万人。
有期の契約は1113万人

表3 従業上の地位別就業者

	2017年 3月 (平成29年)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6433	69
自営業主・家族従業者	674	12
雇用者	5728	58
男	3196	24
女	2532	34
うち非農林業雇用者	5676	52
常雇	5279	56
無期の契約	3817	43
有期の契約	1113	-3
役員	348	15
臨時雇	333	-4
日雇	63	0

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3376万人。前年同月に比べ26万人(0.8%)の増加。28か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は1998万人。前年同月に比べ17万人(0.9%)の増加。2か月ぶりの増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%。前年同月と同率

表4 雇用形態別雇用者

2017年 3月 (平成29年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5375	43	...	2929	13	...	2446	30	...
正規の職員・従業員	3376	26	62.8	2300	20	78.6	1076	6	44.0
非正規の職員・従業員	1998	17	37.2	628	-8	21.4	1370	24	56.0
パート	979	10	18.2	109	-5	3.7	870	15	35.6
アルバイト	415	8	7.7	207	5	7.1	209	5	8.5
労働者派遣事業所の派遣社員	132	5	2.5	55	1	1.9	77	4	3.1
契約社員	285	-2	5.3	147	-2	5.0	138	0	5.6
嘱託	113	-6	2.1	72	-5	2.5	42	1	1.7
その他	73	0	1.4	37	-2	1.3	35	0	1.4

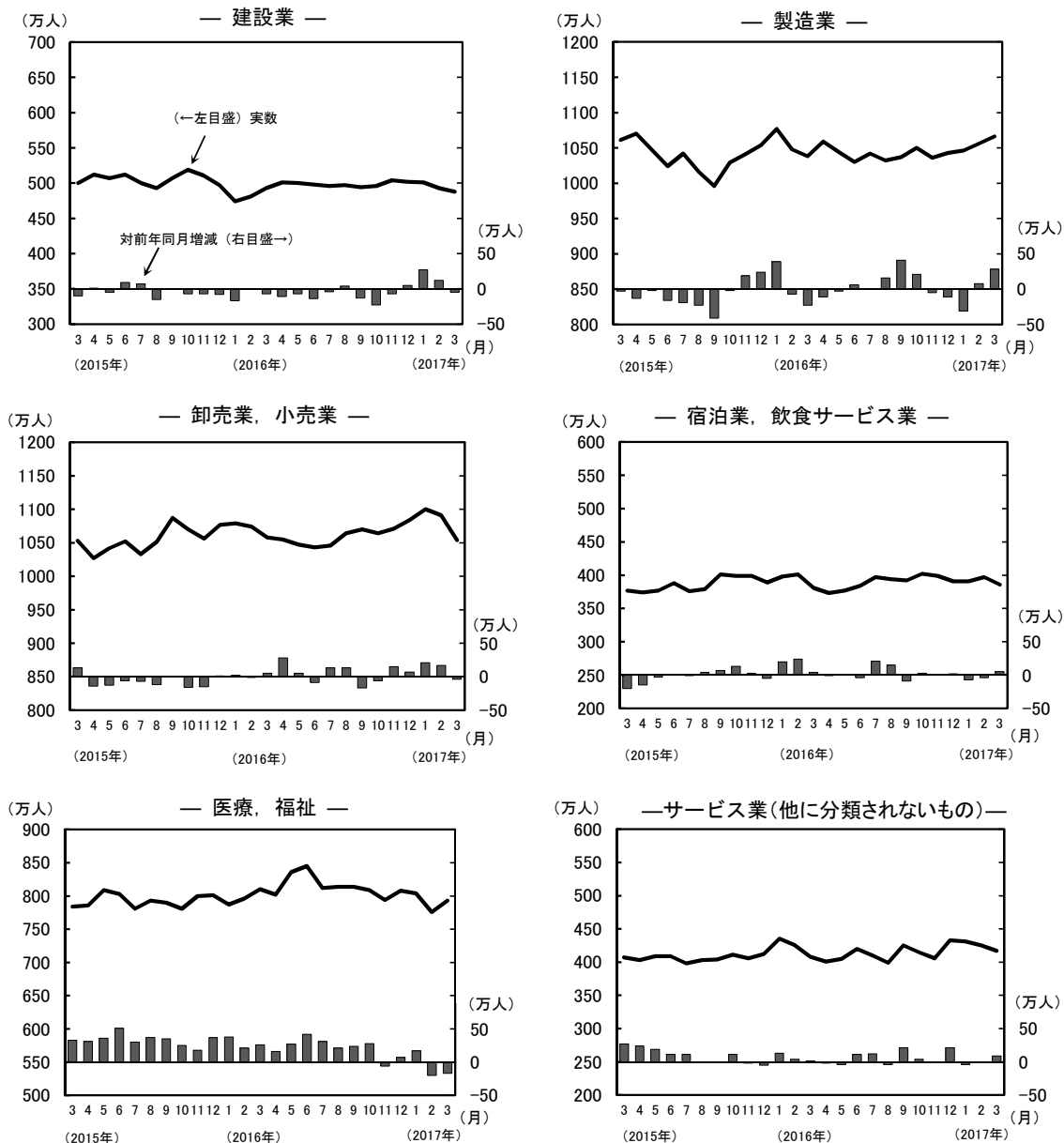
注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

2017年 3月 (平成29年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	178	6255	488	1066	212	331	1054	166	129	231	386	227	307	793	417
	対前年同月 増減	4	65	-5	28	7	-4	-4	6	2	11	5	-3	8	-17	9
	対前年同月 増減率(%)	2.3	1.1	-1.0	2.7	3.4	-1.2	-0.4	3.8	1.6	5.0	1.3	-1.3	2.7	-2.1	2.2
雇用人	実数	52	5676	397	1015	203	320	967	162	114	176	326	179	280	760	370
	対前年同月 増減	6	52	-1	25	8	-2	-6	4	2	5	4	-1	6	-14	2
	対前年同月 増減率(%)	13.0	0.9	-0.3	2.5	4.1	-0.6	-0.6	2.5	1.8	2.9	1.2	-0.6	2.2	-1.8	0.5

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1491万人と、16万人(1.1%)減少
 - 30～499人規模 …… 1958万人と、10万人(0.5%)減少
 - 500人以上規模 …… 1672万人と、58万人(3.6%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は188万人。前年同月に比べ28万人(13.0%)の減少。82か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ21万人の減少、女性は前年同月に比べ7万人の減少

表6 男女別完全失業者

2017年 3月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	188	-28
男	111	-21
女	77	-7

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

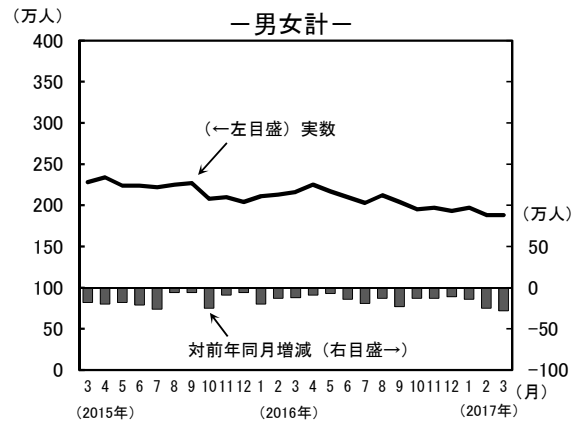
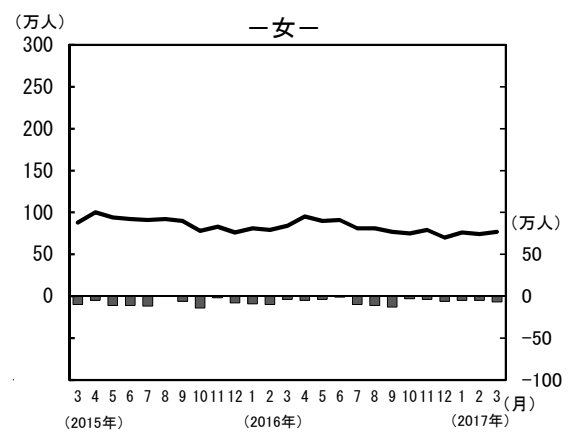
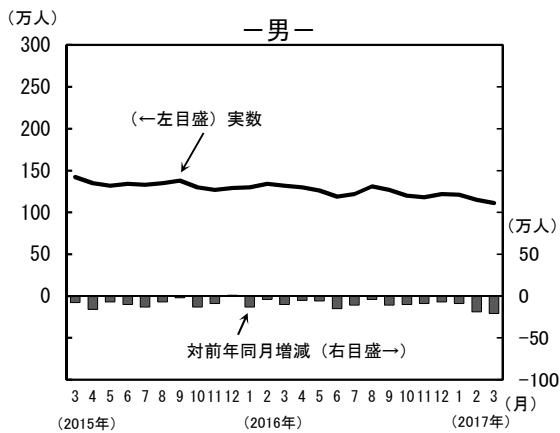


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



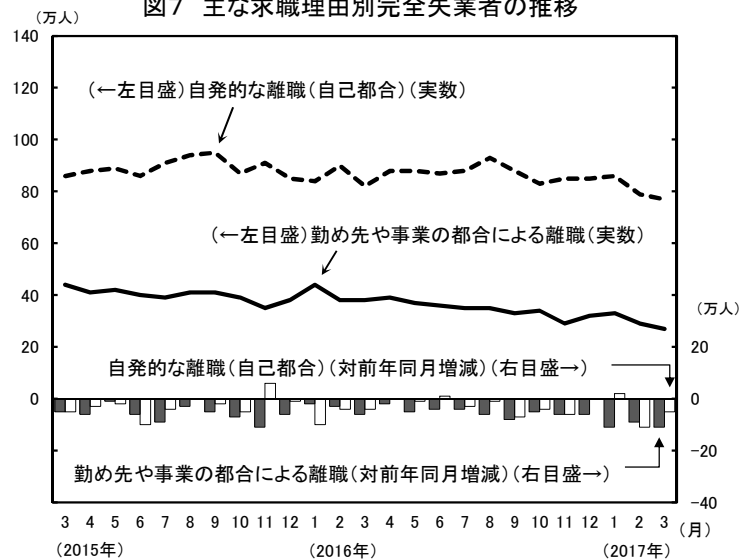
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は27万人と、前年同月に比べ11万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は77万人と、前年同月に比べ5万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2017年 3月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	188	-28
仕事をやめたため求職	124	-20
非自発的な離職	47	-14
定年又は雇用契約の満了による離職	20	-4
勤め先や事業の都合による離職	27	-11
自発的な離職(自己都合)	77	-5
新たに求職	59	-8
学卒未就職	12	-1
収入を得る必要が生じたから	29	-2
その他	19	-4

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は全ての年齢階級で前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「25～34歳」及び「55～64歳」を除く全ての年齢階級で前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2017年 3月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	188	-28	111	-21	77	-7
15～24歳	27	-9	13	-6	14	-3
25～34歳	44	0	24	-2	20	2
35～44歳	41	-7	25	-3	16	-4
45～54歳	33	-3	19	-2	14	-1
55～64歳	30	-6	20	-5	10	0
65歳以上	13	-4	11	-2	3	-1
(再掲)55～59歳	17	-1	10	-2	6	0
(再掲)60～64歳	14	-4	9	-4	4	-1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は38万人と、前年同月に比べ4万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2017年 3月 (平成29年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減	
					(万人, %, ポイント)
総数	188	-28	2.8	-0.5	
2人以上の世帯	世帯主	38	-4	1.5	-0.1
	世帯主の配偶者	26	-6	1.7	-0.4
	その他の家族	92	-11	5.7	-0.5
単身世帯	32	-8	3.6	-1.2	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6496万人。前月に比べ13万人(0.2%)の増加
- ・雇用者数は5777万人。前月に比べ1万人(0.0%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は184万人。前月に比べ6万人(3.2%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は5万人(9.8%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は2万人(2.6%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		3月	2月	1月	12月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6496	13	-21	5	20
男	3664	6	-14	-1	8
女	2831	7	-7	4	13
うち雇用者	5777	1	-11	-12	30
男	3218	-3	-1	-11	11
女	2559	3	-10	1	20
完全失業者	184	-6	-8	-9	3
男	107	-7	-5	-8	5
女	77	0	-2	1	-4
非自発的な離職	46	-5	-3	-1	4
自発的な離職(自己都合)	80	2	-10	-1	3
新たに求職	54	-5	5	-4	-4
完全失業率	2.8	0.0	-0.2	-0.1	0.0
男	2.8	-0.2	-0.1	-0.3	0.2
女	2.7	0.0	0.0	0.0	-0.1
非労働力人口	4424	-11	31	8	-23
男	1591	-1	19	10	-11
女	2834	-7	11	-4	-11

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

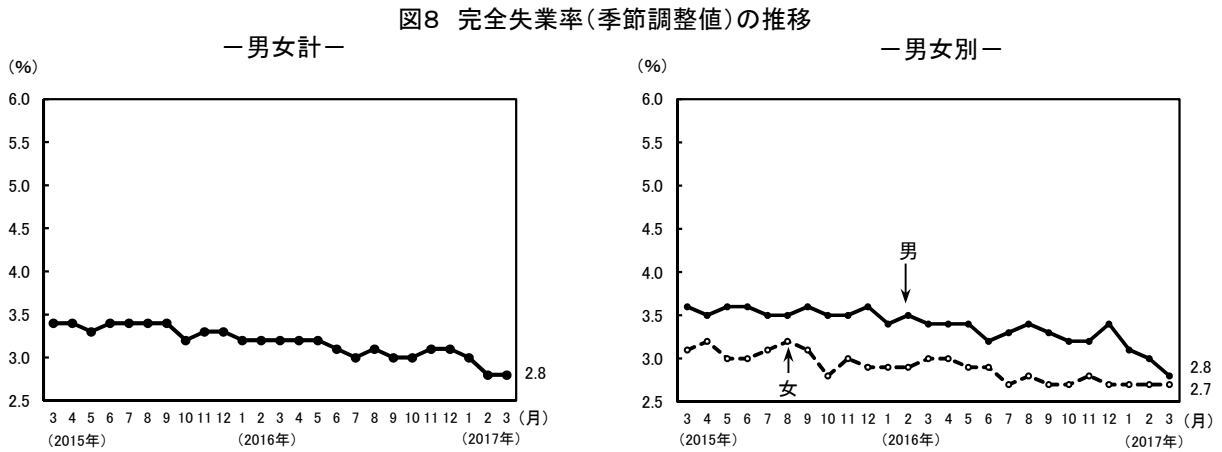
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.8%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は2.8%と、前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は2.7%と、前月と同率



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「35～44歳」の年齢階級で、前月に比べ低下し、「15～24歳」、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%、ポイント)

2017年 3月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.8	0.0	2.8	-0.2	2.7	0.0
15～24歳	4.4	0.1	4.1	-0.3	4.6	0.4
25～34歳	3.9	-0.1	3.7	-0.5	4.3	0.5
35～44歳	2.6	-0.1	2.7	0.1	2.4	-0.4
45～54歳	2.3	-0.2	2.4	-0.2	2.3	0.1
55～64歳	2.6	0.1	2.8	-0.1	2.2	0.2
65歳以上	1.5	-0.3

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4424万人。前月に比べ11万人(0.2%)の減少